

横浜市が中期4か年計画(素案)を発表

カジノ「検討」! 中学校給食の実施なし!

横浜の**未来**が
パブリックコメントに
声を寄せてください
がかかっています

日本共産党横浜市議員団



大貫憲夫 (青葉区)



宇佐美さやか (神奈川区)



かわじ民夫 (旭区)



古谷やすひこ (鶴見区、副団長)



あらき由美子 (南区、団長)



白井まさ子 (港北区、副団長)



岩崎ひろし (戸塚区)



北谷まり (保土ヶ谷区)



みわ智恵美 (港南区)

横浜市は、「横浜市中期4か年計画 2018~2021」(素案)を発表しました。同計画は4年間で推進する38の重点的政策を掲げています。38の政策実現にむけて207の具体的事業と事業ごとの目標数値・事業費額を示し、総事業費を1兆8500億円と推計しています。パブリックコメントによる市民意見を踏まえ、9月頃「原案」を策定、議会承認を経て最終確定されます。

林文子市長は、発表にあたり「力強い経済成長、文化芸術創造をしっかり位置付けているのが特徴」と述べています。地方自治体は地方自治体の使命について、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」(第2条)と規定しています。同計画に、その趣旨が貫かれているものであるか極めて疑問です。素案に対する党市議員団の見解は団のホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

マジ? 中期4か年計画(素案)のポイント① カジノ(IR)は「白紙状態」と いいながら“検討”と明記

多くの市民がギャンブル依存症増加、治安の悪化、青少年への悪影響などを理由に反対し、林市長も市長選を機に「白紙」としているカジノについては、「統合型リゾート(IR)については国の動向を見据え、検討します」と記しています。「国の動向」について「整備法制定・区域整備計画認定」と注釈をつけてお

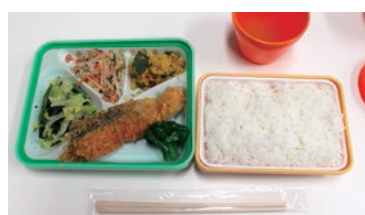
り、法が制定されれば誘致宣言するとも読み取れます。



エッ! 中期4か年計画(素案)のポイント② 中学校給食実施に向けた調査すら 行わず“ハマ弁”に43億円

20ある政令市のうち横浜市だけが実施していない中学校給食について、実施にむけた調査・

研究すら行わず、実施は全く視野に入れていません。中学校給食における「選択制」(ハマ弁、家庭弁当、業者弁当から選択)の充実をはかるとしているだけです。生徒の喫食率1.5%(4月)のハマ弁は実施費用見込み額を43億円としています。



ハマ弁(3月7日)

ウーン! 中期4か年計画(素案)のポイント③ 大型開発に予算が集中 市民生活関連や防災の 公共事業が犠牲に

大型開発	高速道路	1426億円
	巨大岸壁等港湾	953億円
	新市庁舎	909億円
	横浜駅周辺・臨海部	275億円



市民向け施策	通学路・歩道など	
	生活道路関連	(高速道路の10分の1) 150億円
	危険な崖地対策	(対象1,356か所) 120件
	木造住宅耐火化補助	(対象4万戸) 1400戸
	市営住宅の増設	0件

限られた財政のなかで、大型開発に巨費を振り向けるために、市民生活関連や防災の公共事業が犠牲となっています。人口減少・低成長という時代背景のなかでは、従来型の大型開発は見直しが不可欠です。

うら面へ

子育て支援、教育関連は課題が山積み

待機児童数ゼロに向け、引き続き保育所整備を進めるとしています。設置場所、保育士の配置など保育の質をどう確保していくか市民の側からの継続的なチェックが必要です。

学童保育クラブ支援については、面積基準等に適合するための分割・移転等を2019年度までに100%にすることを明記しています。計画倒れとならないよう本気の応援が必要です。

小児医療費助成は、通院助成を中学3年生まで拡大します。しかし、市長が、市長選後の議会で「検討する」としていた所得制限の緩和については記述がありません。

35人学級の拡大(現在小1、小2で実施)については、「未来を

切り拓く資質・能力を育む教育の推進」を掲げながらも、言及なしです。教職員の働き方改革では、時間外勤務80時間超の教職員の割合を0%にするとしています。その保障ともなる教員増は盛り込んでいません。施策として重視しているICTを活用した学習活動や、グローバル教育は財界の要求に応えたものです。子どもの全面的発達をめざすという教育の基本からはずれています。

子どもの貧困対策 生活・学習支援を拡充し、子ども食堂等の居場所づくり支援では現行8件を60件へと大幅に増やします。しかし、就学援助制度の拡充、低収入世帯むけの成績要件のない高校奨学金創設は計画にはありません。

特養ホーム待機期間の短縮無し 少ない中小企業への支援予算

高齢者福祉では、特別養護老人ホームの整備量を年間600人分に倍増、しかし入所までの待機期間は、現在の12か月と同じであり、この計画で「よし」とするわけにはいきません。値上げが不安視されている敬老パスについては記述はありません。

地域経済振興の政策に充てる費用は金融と中央市場整備を除くと43億円。企業誘致に投ずる費用124億円の1/3にすぎません。横浜経済の成長は、地域経済を支えている中小企業の発展にかかっています。ここへの対策に優先して、予算配分すべきです。

平和推進…かけ声だけか

平和推進について、「海外諸都市や国際機関との連携・協力を通じて『世界とともに成長する横浜』の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します」と記しています。国際平和を目指す事業・施策の具体化はありません。また、

成長する横浜のために海外諸都市、国際機関との連携・協力とする方針自体が対等・平等・互恵等の都市間外交の原則に反しており、この記述の修正は待ったなしです。

横浜市中期4か年計画 2018~2021 (素案)は市のホームページでご覧いただけます

横浜市 検索



パブリックコメント・意見募集より

市がパブリックコメント実施中

みなさんの声を 寄せてください

大型公共事業を突出させ、国家戦略特区等をつかった高層ビルを林立させる街づくり方針は、アベノミクスの下請けそのもので、行政の自主性を放棄するものです。市の実施するパブリックコメントに多くの市民が参加し、要望を届け、計画の変更・改善をはかることが必要と考えます。多くの市民の参加を呼びかけます。

キリトリ線

横浜市政策局政策課「パブリックコメント担当」行
FAX:045-663-4613

中期4か年計画(素案)についての意見

ご住所 ー
お名前

実施期間 ▶ 2018年5月14日(月) ~ 6月22日(金)

電子メールでも受付けています。
直接持参もできます。

ss-chuki2018@city.yokohama.jp



パブリックコメントとは

市の計画などの案が具体化した段階で広く公表し、市民の皆さまから意見や提案を求め、それらを考慮して意思決定を行うものです。

※1 いただいたご意見の結果は、横浜市の考え方を整理したうえで、後日公表いたします。※2 ご意見を正確に把握する必要があるため、電話によるご意見はお受けできません。また、ご提出いただいたご意見への個別の回答は行いません。あらかじめご了承ください。※3 ご意見の提出に伴い取得した住所氏名等の個人情報保護の観点から「横浜市の規定に従い適正に管理し、ご意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認の目的に限って利用します。(市発行中期4か年計画2018~2021 素案冊子より)

注意事項